

日本の物価高に注意=日本全国消費者物価指数(CPI)

2026年5月18日(月)

中東情勢を受けた原油高もあり、世界的に物価高が進む展開となっています。企業がコストを消費者に転嫁するまでにはある程度時間がかかることから、消費者物価指数の伸びはまだ抑えられていますが、生産者物価指数などの企業間のモノ・サービスの価格上昇が著しいものになっています。13日に発表された米生産者物価指数(PPI)は前年比+6.0%、食品とエネルギーを除くコア前年比+5.2%となりました。

日本でも同様の傾向が見られ、15日に発表された国内企業物価指数(2020年=100)は132.8となり、前年比+4.9%と3月の+2.9%から一気に上昇し、ウクライナ紛争の影響で上昇した2023年5月以来の高水準となりました。前月比では+2.3%まで伸びが加速しており、同水準は2014年4月以来12年ぶりとなっています。

日本の国内企業物価指数の内訳を確認すると、原油高を受けて石油・石炭製品が前年同月比+5.3%となり、3月の-7.1%から一気に上昇しました。前月比では+11.8%の伸びとなっています。ナフサなどの不足もあり化学製品の上昇も著しく、前年比+9.2%と3月の+0.8%から一気に上昇しました。電力・ガス・水道は-1.3%とマイナス圏ですが、3月の-6.3%からマイナス幅が大きく縮んでいます。この3項目が上昇寄与度トップ3となりました。

原油高の影響が強く見られるこの結果に、今後の他の企業物価や企業サービス価格への影響、さらに今後の消費者物価指数への影響などが警戒されます。

そうした中で22日に4月の日本全国消費者物価指数(全国CPI)が発表されます。3月の日本の全国CPI(生鮮除く)は前年比+1.8%となりました。2月の+1.6%からは上昇しましたが、市場予想と一致したことや、インフレターゲットである+2%を下回っての推移であることから、市場の反応はほとんど見られませんでした。

今回は+1.7%と小幅な鈍化が見込まれています。先行指標となる4月の東京都区部消費者物価指数(東京CPI)は生鮮除くコア前年比が+1.5%と3月の+1.7%を下回りました。ただ、これは東京都による第1子保育料無料の影響が出たとみられます。同施策は昨年9月スタートですが、統計算出の関係上、3月までは2025年度全体の保育料が月次ベースで反映されており、今回4月分から無料での算出になっています。こちらは東京都のみの特殊事情になるため、全国CPIへの影響は限定的となります。ただ、それ以外にもコメ価格の落ち着きなどを受けた生鮮除く食品の伸び鈍化などが東京CPIを押し下げました。こうした状況が、全国CPIの伸びがかなり落ち着いたものとなるとの予想につながっています。

ただ、国内企業物価指数に見られるように、原油高が物価に与える影響が日本でも大きなものになりつつあります。消費者物価指数への波及が予想以上に早く、今回で予想を超える伸びが出てくると、日銀の早期利上げ期待につながります。

日銀の増一行審議委員は、14日に鹿児島県経済同友会で行われた講演で、(中東情勢を受けた)「景気 downturn の兆しははっきりとした数字で表れないのであれば、できる限り早い段階での利上げが望ましい」と発言しました。中立派とみられ、据え置き6名対利上げ3名で据え置きを決めた4月の日銀会合でも据え置き主張に回った増委員による、かなりタカ派な発言を受けて、日銀の物価上昇圧力への警戒感が意識されている状況です。それだけに、予想を超える物価の伸びは6月会合での利上げ期待を押し上げて円買いにつながると予想されます。

日本以外の材料としては、21日に発表される4月の豪雇用統計が注目されます。豪州では豪準備銀行(中銀)が今年に入って3会合連続で利上げを実施しました。ブロック総裁は3回目の利上げを決めた5月5日の会合後の会見で、一連の利上げを受けて「理事会は金融政策がやや引き締めの水準にあると判断しており、これにより利上げを一時停止し、情勢に関連したインフレと成長のリスクを見極めることが可能になる」と発言しており、次回の会合では据え置きが見込まれています。ただ、市場では豪州の物価上昇圧力を警戒する動きが見られ、早い段階での利上げ再開への期待が残っています。豪雇用市場が強く出た場合は、利上げ期待を押し上げる形で豪ドル高となる可能性があります。

前回3月の豪雇用統計は、雇用者数が前月比+1.79万人と2月の+4.96万人から伸びが鈍化しましたが、正規雇用が5.25万人の伸びになるなど内訳に強さが見られました。そのため、豪雇用市場は依然として堅調であるとの見方につながる結果となりました。失業率は同国にとってはかなりの低水準である4.3%で維持されています。

今回の予想は前月比+1.5万人と小幅な伸びの鈍化が見込まれていますが、プラス圏は維持される見通しです。失業率も4.3%で維持される見込みとなっています。雇用の伸びは米国などに比べると小さく見えますが、豪州はそもそも人口が約2760万人ほどであり、米国の約12分の1、日本の約5分の1であることを考えると、比較的しっかりとした伸びと言えます。予想前後であれば豪州の雇用は底堅いとの印象につながります。

ただ、原油高を受けた豪経済への影響が雇用統計に表れてくるようであれば注意が必要です。前回の雇用統計の段階ですでに、燃料費の上昇を受けてカンタス航空とヴァージン航空の両社が運航便数を減らしており、今後の雇用減につながる可能性が指摘されていました。このように、原油高による経済の下振れ圧力と雇用市場への悪影響への警戒が見られています。今回の雇用統計でこうした懸念がある程度現実のものとなっていれば、予想を超える雇用の鈍化を招き、豪ドル売りとなる可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカフソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカフソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイド